

議案第22号 平成29年度大府市一般会計予算について <反対討論>

安倍晋三内閣は、昨年12月に、第二次安倍内閣の2017年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計予算の総額は16年度当初に比べて0.8%増の97兆4547億円で5年連続、過去最大となりました。

日本共産党は、赤字が拡大している国の財政運営の中で、軍事費を増やし続け、破たんした「アベノミクス」のしわ寄せを「消費税頼み」で国民に押し付ける、「国民の暮らしを脅かす予算案」と指摘します。

国の予算の特徴として、

◆第1に、17年度予算と同時に決定された16年度第三次補正予算では、税収が当初見込みより1兆7440億円も落ち込み、その穴埋めなどで1兆8526億円もの国債の追加発行をすることになりました。17年度予算でも所得税や消費税は前年度より減り、収支のつじつま合わせに四苦八苦するような状況になっています。

◆第2に、そうした苦しい財政状況のなかでも、安倍首相がめざす「戦争する国」づくりのために、軍事力を拡大する準備が進められています。その軍事費は5年連続で増加し、5兆1251億円となりました。

◆第3に、そのつけ回しによって、暮らしの予算が削減されています。社会保障は「自然増」を1400億円も削減、文教予算、中小企業対策費、農業予算などは、軒並み前年度比マイナスとなっています。

2016年の消費者物価が0.1%下落したことを踏まえて、17年度の年金や児童扶養手当、被爆者手当などの支給額は、0.1%の引き下げ改定となることとされています。2014年度から順次実施されている「70～74歳の医療窓口負担2割化」は、17年度は73歳まで拡大されます。さらに、後期高齢者医療の低所得者への保険料軽減措置を縮小して保険料負担増やし、高齢者の医療費や介護利用料の自己負担限度額の引き上げなど高齢者を苦しめる予算となっています。

また、未来を担う世代を育てる、「格差と貧困」を是正していくため、国際的にもきわめて低い水準の教育を引き上げるために必要な文教予算も減額となっています。

◆第4に、政府が掲げる「財政健全化」の展望はいよいよ見えなくなり、日銀の大量国債購入によって作り出された超低金利に支えられた財政のゆがみがますます深刻になってきていることです。

さらに一般会計とは別に、17年度の財政投融资計画は15兆1282億円が計上され、前年度より1兆6471億円増であります。増加の最大の要因はリニア中央新幹線への貸付けです。「経済対策」で「全線開業を最大八年前倒しするため」として決められた総額3兆円の貸付けのうちの1.5兆円です。「クルーズ船の受け入れ環境改善」などの大型公共事業に予算が重点配分されています。

さて、平成29年度、大府市の予算の特徴はどうか？長年、手付かずであった課題に踏み込んだ事業もありますが、大府市でも開発優先の事業が進められている点では賛同できません。その一つが

① ウェルネスバレー推進事業であります。

食と農のための優良農地の保全、市民の健康と医療・介護・福祉のウェルネスバレーから企業誘致など開発優先の事業に向けて、新年度は健康産業ゾーン約87haの土地利用調査のために、東浦町の持ち出し分を含む、1000万円の予算が組まれ、具体的に進めていくこととなります。

「食料品」「繊維」「科学」「輸送機械器具」「精密機械器具」など健康長寿関連産業の研究所・工場等の誘致のためのアンケートなどを行い、ニーズの高い企業とは個別にヒヤリングを行っていくための予算となります。大府市は健康産業ゾーン内に約5000万円かけて水道管の整備を終えたばかりです。誘致のための環境整備も限りなく広がりがねません。

さらに優良農地が減らされ、2次災害として水害の心配も広がります。街の健康から見てもまた、多面的な機能を保つためにも緑の保全は大切です。

② 新駅建設計画を引き続き、推進していく点です。

新駅建設計画は白紙に戻すべきです。購入した土地については、例えばバスのターミナル、介護施設など、市民とともに有効な使い方にかえていくなど、今こそ9万人を超える市民の身近な暮らしに密着したものに転換する時期だと考えます。

③ 滞納整理機構は脱退し、大府市で、生活実態を丁寧に聞き取り、納税できるような生活を送ることができるよう、自立支援のために、市民に寄り添う本来の業務にするべきであります。

④ これまでもマイナンバー制度については反対の主張をしてきましたが、マイナンバー制度の導入により、行政の効率化どころか、大府市が市民の個人情報を守りきれず、逆に漏えいを広げかねないという点で、改めて反対します。

毎年、従業員を持つ事業所にむけて、各従業員の住民税の額を記載した通知を各事業主宛に大府市から郵送します。この通知について、事業主はマイナンバーを知る必要はありませんが、新年度は、マイナンバー制度の導入で、事業所へのマイナンバー提示を拒否している従業員についても、本人の同意なく大府市から事業所へ一方的に通知されることとなります。

これは「個人の尊重」という点で、13条の憲法違反となりかねません。

大府市は、今回の送付についてマイナンバーを記載するか、しないのか、検討中です。

しかし、大府市は「普通郵便」で行うことを決めていますので、マイナンバーを記載するとなれば問題です。

個人情報を守るために、東京都の足立区、葛飾区、世田谷区、中野区など多くの行政がマイナンバーを記載せずに事業主への送付を決めています。記載を決めた自治体でも、書留で直接担当者へ届くよう個人情報を守る努力をしています。

国が決めたからではなく、大府市でも、市民の個人情報を守る立場で、十分に配慮する姿勢をとるべきです。

<意見>

◆ 家庭系のゴミの手数料の有料化についてです。

今回、新たな焼却炉の一日に焼却できる量が、現在よりも小さくなることから、家庭系ごみを減量するために有料化に向けての検討を約1年半かけて行います。

・ 市民一人当たりのごみの量は減少し、事業所のごみが増加しています。本来は有料化ありきではなく、比率の高い生ごみの減量について市民や企業と行政とで十分に話し合いを行い検討するべきであります。

・ ごみの分別がスタートした際に職員が地域へ出向き、説明会などを通して、約1万人の市民へ周知してきたことは、今のゴミの減量につながっていると考えます。

・ 大府市と市民との協働のまちづくりの本質が問われる課題です。全市民が生涯にわたって関わる「生活」の一つとして、市民が置き去りにならないよう話し合いを重ねていただきたいと思えます。

◆ 交通死亡事故ワースト1の愛知県、高齢者の交通事故予防と死亡事故の加害者とならないよう早

急に、ふれあいバスの充実など車が無くても生活ができるまちづくりにしていくことが急がれます。

そのためには

高齢者の運転免許証の自主返納事業の充実として返納しやすい環境づくりが必要です。

東海警察署へ行って返納の申請をするのではなく、山形県のように地域の交番・駐在所でも申請ができる、委任状があれば本人でなくても申請ができるなど、大府市内で申請ができるよう県に働き掛けるべきです。

また、グッズの配布を見直し、東海市までの行き帰りの交通費、またはタクシー代の補助や県が行っている、大手薬局の割引やタクシー代の割引の周知も重ねて行うことで返納しやすい環境を整えるべきです。

さらに、運転免許証を自主返納した後も安心して生活ができる環境整備も急務です。

これまで、自宅から、目的地まで自由に行き来できていた生活から、一転し、安全にはなるが、不便にはなる。バスの充実と並行してデマンドタクシーなどの導入と返納直後の特典としてタクシーの補助券などを配布して、交通事故の加害者と被害者をなくす投資を急いで行うべきです。

◆保育園については、安定した運営、質の高い保育や設置などが計画的に行える公立の保育園の設置を進めるべきであります。

◆教材費や給食費を支援する就学援助の対象者の拡大については、周知の徹底を行い、必要な世帯が受けられるようにすること、入学準備金は5月の支給ではなく、ランドセルや制服が入学前に購入できるよう、支給する時期を実態に合わせた予算組みにするべきであります。

◆このように本来、行政がやるべきことを先延ばしにしてきた子どもの貧困対策、幼稚園の授業料の増額、平和を願う市民の思いを具体的にかたちにしていく予算や公契約条例の制定については、実効性のあるものにして行くべきと意見を申し上げ、討論いたします。

以上